



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月5日

上場会社名 西部電気工業株式会社 上場取引所 東・大・福
 コード番号 1937 URL <http://www.seibu-denki.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)笠原 正昭
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)岩下 哲士 TEL (092)418-3111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	10,487	△1.7	△134	—	△21	—	△12	—
22年3月期第1四半期	10,666	△12.8	△72	—	△6	—	△22	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△0 54	—
22年3月期第1四半期	△0 98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	44,138	24,422	51.9	1,016 29
22年3月期	45,008	24,812	51.8	1,033 89

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 22,924百万円 22年3月期 23,322百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5 00	—	10 00	15 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	5 00	—	10 00	15 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	△0.6	150	—	250	—	100	—	4 43
通期	54,000	0.6	1,000	34.0	1,200	29.7	600	25.9	26 60

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 社 ()、除外 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	23,138,400株	22年3月期	23,138,400株
23年3月期1Q	581,618株	22年3月期	580,294株
23年3月期1Q	22,557,224株	22年3月期1Q	22,564,110株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は予想と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2.	その他の情報	P. 3
	(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3.	四半期連結財務諸表	P. 4
	(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
	(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
	(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
	(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7
4.	補足情報	P. 8
	(1) 四半期連結受注高及び完成工事高の状況	P. 8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の受注高及び完成工事高は、ソリューション事業の増加があるものの情報通信工事業の減少により、受注高は124億1百万円（前年同期比87.6%）、完成工事高は104億8千7百万円（前年同期比98.3%）となりました。また、損益につきましては、完成工事高が減少したことなどにより、営業損失1億3千4百万円（前年同期は7千2百万円の営業損失）、経常損失2千1百万円（前年同期は6百万円の経常損失）、四半期純損失1千2百万円（前年同期は2千2百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が23億6千7百万円増加、リース投資資産が6億4百万円増加、有価証券が20億円増加、未成工事支出金が13億4千2百万円増加した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が74億4千7百万円減少、投資有価証券が2億4千2百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ8億6千9百万円減少し、441億3千8百万円となりました。

負債は、未成工事受入金が4億2百万円増加、長期借入金が4億9千5百万円増加しましたが、工事未払金等が10億7千4百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億7千8百万円減少し、197億1千6百万円となりました。

純資産は、配当金2億2千5百万円の支払い及び四半期純損失1千2百万円の計上による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億9千万円減少し、244億2千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、情報通信工事業の遅延や、ソリューション事業等における受注競争の激化や受注価格の低廉化が懸念され、引き続き厳しい経営環境が続くと想定されますが、当社グループとしては、引き続き積極的な提案営業の展開により受注の拡大を図るとともに、各種業務改善施策の展開により、生産性の向上や原価削減に向けた取り組みを強化してまいります。

なお、連結業績予想（平成22年5月12日発表）に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,755	3,388
受取手形・完成工事未収入金等	7,315	14,762
リース投資資産	4,293	3,688
有価証券	2,650	650
未成工事支出金	2,695	1,352
商品	549	369
材料貯蔵品	276	218
繰延税金資産	376	356
その他	509	479
貸倒引当金	△60	△113
流動資産合計	24,361	25,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,754	7,751
機械、運搬具及び工具器具備品	10,103	10,145
土地	7,845	7,845
建設仮勘定	246	58
減価償却累計額	△12,020	△11,920
有形固定資産合計	13,929	13,880
無形固定資産		
投資その他の資産	252	238
投資有価証券	4,021	4,263
繰延税金資産	1,292	1,184
その他	627	634
貸倒引当金	△346	△346
投資その他の資産合計	5,594	5,735
固定資産合計	19,777	19,854
資産合計	44,138	45,008

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,319	6,393
短期借入金	2,557	2,470
未払法人税等	43	110
未成工事受入金	624	221
賞与引当金	340	681
役員賞与引当金	8	36
工事損失引当金	10	5
その他	690	638
流動負債合計	9,595	10,558
固定負債		
長期借入金	4,415	3,920
繰延税金負債	599	599
退職給付引当金	4,074	4,029
役員退職慰労引当金	152	208
その他	878	879
固定負債合計	10,120	9,637
負債合計	19,716	20,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	1,959	1,959
利益剰余金	19,306	19,544
自己株式	△356	△356
株主資本合計	22,509	22,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	415	575
評価・換算差額等合計	415	575
少数株主持分	1,498	1,489
純資産合計	24,422	24,812
負債純資産合計	44,138	45,008

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
完成工事高	10,666	10,487
完成工事原価	10,065	9,989
完成工事総利益	600	497
販売費及び一般管理費	673	632
営業損失(△)	△72	△134
営業外収益		
受取配当金	43	50
その他	28	67
営業外収益合計	72	118
営業外費用		
支払利息	5	1
その他	0	3
営業外費用合計	6	4
経常損失(△)	△6	△21
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25	52
特別利益合計	25	52
特別損失		
固定資産除却損	6	2
投資有価証券評価損	—	6
その他	0	0
特別損失合計	6	9
税金等調整前四半期純利益	12	22
法人税等	19	16
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5
少数株主利益	14	17
四半期純損失(△)	△22	△12

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 四半期連結受注高及び完成工事高の状況

(単位：百万円)

		前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
前期繰越受注高	報告セグメント	情報通信工事業	5,213	60.6	7,714	67.6
		ソリューション事業	916	10.7	1,800	15.8
		合計	6,129	71.3	9,515	83.4
		その他	2,466	28.7	1,891	16.6
		合計	8,595	100.0	11,406	100.0
当期受注高	報告セグメント	情報通信工事業	11,063	78.1	7,943	64.0
		ソリューション事業	1,367	9.7	2,636	21.3
		合計	12,430	87.8	10,579	85.3
		その他	1,732	12.2	1,821	14.7
		合計	14,163	100.0	12,401	100.0
完成工事高	報告セグメント	情報通信工事業	8,651	81.1	7,711	73.5
		ソリューション事業	795	7.5	1,090	10.4
		合計	9,447	88.6	8,802	83.9
		その他	1,219	11.4	1,685	16.1
		合計	10,666	100.0	10,487	100.0
次期繰越受注高	報告セグメント	情報通信工事業	7,625	63.1	7,946	59.7
		ソリューション事業	1,487	12.3	3,346	25.1
		合計	9,112	75.4	11,292	84.8
		その他	2,979	24.6	2,027	15.2
		合計	12,092	100.0	13,320	100.0

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、前第1四半期連結会計期間の数値につきましては、当第1四半期連結会計期間の区分に組み替えて表示しております。